

## 金子 勝 教授 に聞く

## 新保守主義としての安倍政治

聞き手：編集委員会

——日本は2代続けてある意味狂信的な人物を首相に戴きました。安倍政権の基本的な性格をどのようにとらえるべきでしょうか。

## 戦前回帰ではなく、新保守主義政権

**金子** 安倍さんは「開かれた保守主義」というスローガンを掲げ、再チャレンジで格差をなくそうと主張しています。登場の仕方はブッシュと非常によく似ています。ブッシュも、登場した時は「思いやりのある保守主義」を掲げました。テキサスのカウボーイみたいな、親しみやすい人柄を前面に立てて、その頼りなさを奥さんのしっかりした感じで補うというイメージを出しました。ところが、元々は猛烈な新保守主義者であり、タカ派だったので、9.11で「思いやりのある保守主義」をかなぐり捨てて、本性を露わにしました。9.11を待っていたかのように、悪の枢軸

とか色々な表現を使って挑発を続け世界を混乱に陥れた——といった経路であったと思います。

安倍さんもソフトな人柄を前面に立てながらお坊ちゃま育ちの頼りなさを、ジーパン姿の奥さんとセットで演出し、今のところ高い支持率を得ています。ところが9.11に代わるものが北朝鮮の核実験だった。彼は一気に追い風に乗って、憲法上タブーとされてきたような、例えばテロ特措法（これはアメリカの愛国者法に近い）を延長し、NHKの国際放送に拉致事件を重点放送するように命令を出した。また一番憂慮されるのは船舶臨検で、こういう状況で北朝鮮を挑発すると衝突が起きる危険性が高い。そうすると、世論操作を背景にして、あれよあれよという間に周辺事態法の適用へとつきすすむ危険性も否定できません。

安倍さんの一連の復古的な発言を捉えて、日本が戦前回帰するのではないかという見方が従来の革新派とか左派とか言われている人達の間につよいのですが、これは完全に時代遅れのセンスです。安倍さんは、戦前をなぞっているのではなく、メディア政治にのっかりつつ、ブッシュ流新保守主義をなぞっている点にこそ本当の怖さがあることを見て取るべきです。

## 小泉政権とワンセットで

**金子** 安倍政権の歴史的役割は何かというと、小泉政権とワンセットで考えたほうが分かりやすいでしょう。新保守主義は、市場原理主義とタカ派的な

## かねこ まさる

1952年生まれ。東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。法政大学経済学部教授などを経て、現在、慶応義塾大学経済学部教授。専門は財政学、制度の経済学。

著書に『反経済学』（新書館）『逆システム学』（岩波新書）『日本再生論』（NHK）『戦後の終わり』（筑摩書房）など多数。



金子勝 慶応義塾大学教授

軍備増強路線あるいは治安強化というつよい国家との組み合わせです。小泉さんは、市場原理主義で形だけの民営化をすすめてきました。ところが、新保守主義のタカ派の本質については曖昧でした。A級戦犯を犯罪者だと言ってみたり、不戦の誓いのために靖国に参拝に行くとか、憲法前文に基づいてイラクに自衛隊を派遣するとか、言っていること自体が論理的一貫性を欠いていました。これに対して安倍さんは明らかに確信犯です。中韓との首脳会談に臨む事情から、不本意ながら「村山談話」と「河野談話」を認めただけでも、A級戦犯については国内法的には犯罪者でないという言い方をしたり、憲法上集団的自衛権は行使できないと決まっているのに、集団的自衛権について研究すると言ってみたり、答弁を曖昧にしています。国会答弁をはぐらかしながら本性を徐々に現しはじめています。そこに北朝鮮の核実験が起きた。

いま実は非常に危険なゲームが始まっていることに注目しなければなりません。私は「対決の共犯ゲーム」と言っているのですが、ブッシュ、安倍、金正日の3者は共に対決のポーズを強めれば強めるほど、お互いの政権の国内基盤は強まる、或いは自分を正当化できる、そういうゲームになっているんです。例えば、

ブッシュは中間選挙を間近に控えボロボロの状態、支持率が低いので、「悪の枢軸」である北朝鮮が挑発にのってこれればくれるほど、ブッシュ政権の正当性を主張できる。かたや、金正日は金正日で、非常に得する構図になっていて、アメリカが制裁すればするほど、アメリカ帝国主義によって我々は攻撃を受けている、核兵器を持たなければ戦えないという形で、自らの軍事独裁体制を正当化することができる。安倍は安倍で、北朝鮮カードでずっと人気を得てきたわけです。ちょうど総裁選の前に北朝鮮がテポドン・ノドンを撃ちましたが、それが安倍にとっては祝砲を撃ってくれたのと同じです。

しかも、安倍さんは国内世論に押されて中国と韓国に出かけましたが、ちょうどその時に北朝鮮が核実験を行い、安倍さんが何か正しい行動を取ったかのような印象を国民に与えた。またまた金正日が安倍の側面支援者になった。両者とも対立を強めれば強めるほど国内の人気は高まっていく、あるいは自分がやっていることが正当化できるという構図になっています。そういう意味では、安倍にとって金正日は最大の敵であり最大の友なんです。3者はこのような関係になってしまっているんです。

ただし、この北朝鮮カードは危険で、安保理が制裁決議を行った時に北朝鮮国連大使が退席しましたが、あの姿を見て戦前に当時の外相だった松岡洋右が満州国建設を国際連盟から批判されて会議場から退席した事件を思い出しました。北朝鮮は戦時独裁国家なので国際的に孤立した時に暴発する恐れは十分にある。だから、海上臨検は単なる挑発で済まない可能性があります。

——安倍は「戦後レジームからの脱却」を標榜し、憲法改正を明言しています。先生は『戦後の終わり』という挑戦的な新著を出版されました。内容はもちろん対極にあります。現代を解くキーワードの一つは「戦後の終焉」であるようにも思われます。

## 「戦後の終わり」

**金子** 昔から革新派と呼ばれてきた人達も、あるいは保守本流と言われてきた人達も、時代を認識できずに、完全に取り残されてしまっているのが今の状況でしょう。彼らを成り立たせていた国際的・国内的条件は全部無くなりつつある、ということが私の言う「戦後の終わり」の意味です。保守派にとっては憲法的価値を否定することが彼らの戦後レジームの意味です。しかし、憲法を否定すれば済むというような話ではなくて、戦後直後から作られてきた仕組みがガラガラと壊れているのが現状です。国内的に言えば、例えば不良債権・バブルの崩壊の過程で、銀行を中心とする企業集団の解体を余儀なくされ、終身雇用という名の長期雇用も解体を余儀なくされ、平等神話も崩れ、田中角栄型利益政治を中心として出来てきた保守本流が崩れてきました。

国際的には、ひとつは国連安保理が事実上機能しなくなって、改革案がほとんど棚晒し、重要な決定ができない状況にあり、通貨も事実上ロシアと中国がバスケット制を作って、ドルペック制を外していく方向にある。おまけに、エネルギーを巡る激しい戦いが起きはじめて、上海協力機構が中央アジア5カ国やイランをオブザーバーとして迎え、ちょうどアメリカの米軍再編戦略が対象とする不安定な弧に食い込んでいます。そういう中で、安い石油エネルギーを中心に成長したアメリカの産業構造は、原油高によって航空機や自動車で後退を余儀なくされて、金融だけで食っていく状況がますます強くなっていると言えます。いっばう上海協力機構はエネルギーと軍事の協力を強めていくと見られます。だから本格的な対立の焦点は実は北朝鮮というよりもイランなのです。こうして国際通貨も軍事も国連などの秩序そのものが不安定化し始めている。こうした不安定化の大きな契機はやはりブッシュ政権のイラク戦争です。

このように戦後の枠組みとは別の秩序が国内的にも国際的にも見えてこない。これが「戦後の終わり」の状況なんです。問題はその中で、保守対革新とい

う構図が完全に崩れてしまったことにある。新保守主義と呼ばれるグループが、圧倒的に台頭したことによって、自民党の中で保守本流が崩れてきた。最初は市場原理主義をすすめいわゆる保守本流・ケインジアン保守と目された旧竹下派（橋本派）や亀井派を追い出した。次に、加藤紘一などの宏池会リベラル派や山崎拓や中曽根などの従来のタカ派を含めて、新保守主義流タカ派によって保守本流の追い出しにかかっています。新保守主義のタカ派は若手政治家によって担われています。こうして先制攻撃論とか核保有論が平気で出るようになっていきます。保守本流が意味あったのは素つ頓狂な右派を抑えて、普通の人たちが常識的なラインで落ち着かせることにあった。そして現実に革新派が強かったために保守本流がバランスになって真ん中を保ってきた。その一方で、旧来から革新派と呼ばれてきた人達は、事実上保守になってしまった。旧革新派の共産党や社会（民）党は、社会主義体制が存在したために何か暗黙のうちにオルタナティブがあるかのように錯覚していた。そしてオルタナティブを考えなくても反対運動だけで済んでいた。ところが、社会主義体制が崩れて、なおかつ新保守主義が台頭してくると、「憲法を守れ」「規制緩和反対」といった主張は、ただの現状維持にしか聞こえません。時代や社会を革新するイメージを何ひとつ提示できなくなっているのです。これが彼らが退潮していく背景になっていると思います。

——ネオコンが若手政治家によって担われているという指摘がありましたが、これと呼応するかのように都市部の若者を中心にしてナショナリズムの風潮が一段と強まっています。この事態をどう考えればいいでしょうか。

## ナショナリズム台頭の背景

**金子** 若者は今、年金も将来保障されない、いつ企業も潰れるかもしれない、就職しても早い段階でリストラされても労働組合は守ってくれないというように、非常に不安定感を抱かざるを得ない状況に置かれています。お話ししたように革新派が事実上保守

になっており、保守本流も当てにはできない。若者にとって現状を打破してくれる勢力は、新保守主義以外にないとか映らないわけです。今の秩序を守れと現状維持を主張する人達は、不安定な状況に置かれた若者達にとっては、何の魅力もありません。そうすると、ホリエモンや村上ファンドに期待するようになるわけです。小泉前首相がいかに自分たちの地位を滅茶苦茶にしたとはいえ、代わるオルタナティブが無いわけですから、ぶっ壊してくれる破壊者に若者は期待するわけです。要は、この国の不幸は市場原理主義とタカ派的な論理だけ力を得ている、つまり、この国を壊してくれるというイデオロギーが闊歩していることが、ナショナリズムの風潮を生んでいる背景です。

——ナショナリズムの背景に不安があるということですが、8月15日に若者が大勢靖国に押し寄せました。靖国参拝が不安の拠りどころになった面もあります。

**金子** スポーツ番組で、トリノ五輪とかW杯が異常に盛り上がるというのは、何がしか連帯感を持ちたい表れです。日本バンザイみたいなものを希求していることは確かです。一緒に盛り上がりたいという「連帯感」をナショナリズムが絡め取っている表れではないか。靖国や「英霊」をイデオロギー的に信じているというよりも、首相の参拝に文句を言う中国やまた北朝鮮になめられるなどということなんです。それはスポーツでの盛り上がりと同じ心境です。

戦争の論理だとかそういうことは考えてないですよ。中国にやられたくない、北朝鮮にやられたくないというエネルギーが靖国参拝に向かっているのでしょう。論理的に考えているわけではないと思います。首相の靖国参拝なんて、アメリカの新聞だって、どこの国の新聞だって、とんでもない行為だと報道しています。戦犯の墓をお参りするなんていうのは、ドイツで言えばナチス幹部の墓をお参りするようなものです。それはほとんど政治的に抹殺される対象ですよ。だけど、日本のメディアはそういう報道をしていません。

——若者の不安の根底には格差が存在し、それが危険なナショナリズムの温床になっているということですね。経済はいざなぎ景気を超え、戦後最長の持続だと言われていますが、実感とは遠く、現に格差と貧困は深刻なままです。安倍首相は「成長なくして財政再建なし」を標榜しています。

## 実感なき景気回復

**金子** いざなぎ景気の時ほど高度成長です。今回もGDP、企業収益、失業率の改善といった指標だけを見れば、景気の時続期間はいざなぎ景気を超えたといわれているのに、国民は全然実感が無い点が、最大の問題です。高度成長期の政府・企業・家計の各部門は、企業は旺盛な設備投資意欲をもち資金不足状況がつづき、部門の黒字はそれほど大きくなかった。政府部門は税収が好調で赤字ではなかった。企業の成長力は強く、その成果は春闘をつうじて家計部門に還元された。家計はどんどん消費して企業から製品を買うと同時に貯蓄もできました。この貯金を銀行が媒体して、資金不足の企業に貸し付ける、こうして経済が回っていたんです。ところが、バブル崩壊の過程で、企業の二極化が進んで、大企業中心にフリーキャッシュフロー（現金収支）は黒字化してゆきました。ところが、フリーキャッシュフローは黒字なのに、雇用を短期化したり非正規化したので、結局、家計部門も二極化が進みました。統計的に言えば、年間所得が200万円以下層が圧倒的に増えました。いわゆるワーキングプアと言われる層が大量に生まれてしまった。フリーターも200万人前後いる。そういう格差社会が生まれました。つまり、構造改革の結果、日本も米国のような雇用なき景気回復のパターンとなった。

現在の日本経済は消費を引っ張る力が弱いので、企業の成長は輸出を伸ばすことによって設備投資を伸ばし、国内におこぼれが波及するという経路か、何とかバブルにして一部の豊かな層を作ってバブルで引っ張っていくか、この二つしかありません。ところが、バブルはなかなか起きませんので、結局は輸出に

依存するしかありません。このように日本経済は大変脆い経済構造になっています。この脆さをなんとかカバーしてきたのは、アメリカの住宅バブルによる過剰消費と、中国の過剰投資によるバブルなんです。ブッシュ政権にとって非常にラッキーだったのは、今年はハリケーンが来なかったことです。ハリケーンが来れば急激に石油価格が上昇して、物価が上昇して金利が上昇して、住宅バブルが弾ける可能性があった。ところが、ハリケーンが来なかったので住宅バブルは急激な弾け方ではなく、ゆっくりと弾けていっている。いまのアメリカ経済は良くないのに、未曾有の株高になっています。何とかバブルを住宅から株・証券に移してソフトランディングにするというのが、アメリカ経済のシナリオになっています。いま日本は、こうした米中のバブル経済の状況にのっかりながら、いかに景気回復を加速させていくかという危ない橋を渡っています。

このようにいざなぎ景気といまの景気回復はまったく質が違ってきます。繰り返しますと、政府と企業と家計の関係が当時とは全く違っていて、企業は現金を溜め込み、家計は二極化が進み下方へ落ちていく人が多くなり、政府は赤字の状態で、輸出以外に頼るところがない。輸出が落ち込んでいけば、たちまち国内経済も落ち込んでいく脆い構造になっていることに留意すべきです。

——安倍首相は「再チャレンジ支援策」を打ち出しています。これは格差脱出にとって有効な政策になりうるでしょうか。

## 笑い種の再チャレンジ策

**金子** この政策はほとんど笑い種だと思います。この政策の考え方で一番問題なのは、「がんばれば報われる社会」という点にあります。例えば、200万人程度いるフリーターに対して、当初政府の削減数値目標は25万人でした。ということは170万人近くの方は、「がんばらなかった人」という烙印を押される。ニートという呼び方をされている人の場合も同じ



です。若者の精神構造が弱くなっているから、仕事に就こうとしないのだという言い方で、みんな子どものせいにされています。しかし精神構造に問題があるのではなく、労働法制の改悪がニートやフリーターを大量に作り出したのは明らかです。また現在検討されている労働契約法が定まってくると、ただでさえ裁量労働制がある中で、サービス残業がほとんど合法化されてしまう。正社員は過剰労働、その上に非正規労働者は増えていくという根本的な要因に切り込まない「再チャレンジ」支援策では若年層はますます犠牲になるだけです。

また公務員を一方で削減して人件費を抑制していきながら、フリーターの公務員の中途採用を増やすとは、一体どういう政策なのかと言いたいですね。同時に中小企業の再チャレンジ支援をやると言っているが、政府系金融機関は一部民営化、一部統合で縮小する方向なのに、どうやって再チャレンジ資金を出すのか、ということです。

## 底なしの格差社会

**金子** 問題は格差社会が深刻化していることです。生活保護受給者が150万人を越え、さらに就学支援対象児童数が東京・大阪で4分の1を越え、さ

らに自殺者が8年連続3万人を越えています。自殺者のうち経済的理由だと明確に分かるのは7~8千人はいると言われています。中小零細企業の経営者とか、あるいは年収が低くて親族が病気になったりすると消費者金融に手を出したりする、そういう人たちです。ほとんどが中小企業の経営者やサラリーマンたちの年収不足現象が原因です。景気回復したのに、8年連続3万人以上の自殺者は、格差社会が底なしになっていることの象徴なんです。こういう底辺に落ちていく人々に、単にお金を供与するだけではなく、自立支援プログラムを組むことが本当の「再チャレンジ」なんです、そうした政策はありません。

加えて決定的に問題なのは教育改革です。安倍首相の教育改革はサッチャーのそれをモデルにしています。サッチャーの行った教育改革では、学校選択性を強めて、しかも全国テストを公開して、学校が荒れ放題になり格差が拡がり、不登校とか退学とかが圧倒的に多くなりました。ブレアが登場したとき、教育とコミュニティを連呼すれば当選できたぐらい荒れてしまったんです。新自由主義のイデオロギーで教育改革を行えば格差は縮小するどころか逆に拡がるに決まっています。安倍さんは同じ道を歩もうとしています。

——対抗勢力が、真に「拮抗力」を持てるようになり、不満・不安を抱え漂流しているかに見える若者の共鳴版になるにはどうすればいいでしょうか。

## 真のオルタナティブを

**金子** いま私は農村をできるだけ回っています。ポブ・ディランの「時代は変わる」と同じ発想です。時代が変わるときは急に秩序が見えなくなって、最後尾にいると思っている人が先頭に立ち、先頭にいると思っている人が最後尾にいるということがありうると思います。現状打破のエネルギーをナショナルリズムに向わせるのではなく、現状を打破する新しいオルタナティブがあるということを若者に具体的に見せることが重要だと思うんです。私はいろいろの政策提言をここ10年やってきましたが、いま本当のオルタナティ

ブとは、職業とか、食とか、地域とか、老後のあり方にあると考えています。

化学肥料と機械化で土壌はやせ、農業の担い手がもう65歳以上になっていて、地域経済は崩れていき、老後の介護労働の現場はもう瓦解寸前になっています。我々が生活していく基本的なところで明確なオルタナティブを作っていく、ポジティブなイメージを作っていくということが非常に重要になっていると思います。私は農業で非常に良いことをやっている地域をどんどん取り上げています。苦しい条件のところでも、環境農業など工夫して新しいモデルを作っています。宮崎の都農町とか大分の大山町とか山形の高島町などです。そこでは攻める農業経営をやっています。最後尾にいると思われている人たちほど世界が狭いはずなのに、権力構造が見えやすいので、変えていく力も方向性も、見えるような世界が生まれています。大地から作り直していく世界が見えてくるわけです。

私は『金子勝の仕事道!』(岩波書店)という本も出しています。職業的な価値というものも崩れているので、社会的な壁に当たりながら悪戦苦闘していく職業の価値みたいなもの、生きる価値みたいなものを実現できる社会が、本当の社会ではないのか、という生きるモデルみたいなものを提示しなければいけないと思ってこの本を書きました。本の帯には「日本が貧しくなったのは、所得が減ったからではない」。「誰もが、生きる価値を見失ったからだ」と書いています。つまり、戦争直後は貧乏で苦しかったんだけど、めざす社会も明るかった。みんなが改革するとか、先をめざすものが見えていたんです。そういう社会は貧しくても明るいです。だけど、いまの社会は格差が固定化するにしたがって先が見えなくなっている。フリーターになれば職業の中で生きる価値の存在証明をできる場所がないでしょう。職業をどうやって再建するのか。雇用のルールや、職業を再建できるルールを、どうやって作っていくのか。そういうことを考えなければならぬ。社会保障を一元化したり、雇用のルールを整えたり、熟練や技能を正当に評価すべき社会にするためにはどうすればいいか、もっと人間が生きていく基盤とな

るものから建て直すことが求められています。

職業の本に続いて来年の春には、「大地からの地域再生」で農業を取り上げる予定です。次に自治体の破産問題をやりたい。最後は、福祉現場の問題を取り上げる計画です。自治体は今高齢化で福祉の対応に追われていますが、自分たちでサービスを維持できないので、どんどん委託に出している。しかし委託先の企業では契約労働になっています。老後の安心なんて、ほとんど不可能な状況になっていますね。それが人間の生きる社会か、という問いかけです。だから、何か抽象的な理屈を言うよりは、新保守主義の破

壊のイメージに対して、どうしたら、みんなが生きていく価値が確認できるのか、職業の「職」、それから食べる物の「食」と「大地」、それから地域・ローカリティ、それから老後を支える労働、こういう現場の中に、本当の人間が生きるモデルがあるということからオルタナティブを構想していきたいと考えています。

新保守主義の対抗勢力も、一方では理論的なことをしっかりやらなくてはなりませんが、何よりも生きた人間の営みのなかからオルタナティブを汲み取っていくという姿勢が重要だと思っています。

(10月18日インタビュー)

## 佐藤 学 教授 に聞く

## 安倍「教育改革」で危機は深まる

聞き手：編集委員会

——安倍首相は、教育改革を最優先政策に掲げていますが、彼が言うところの「戦後レジームからの脱却」の具体的な一歩として位置づけられているようです。そこで、まず安倍首相の教育改革の狙いをどのように理解すべきかについてお尋ねしたいと思います

## 独断的な改革手法

佐藤 安倍政権の教育改革は、少し大きな視点でとらえる必要があると思います。教育改革は安倍総裁を決定していく過程のひとつの旗頭になりました。『美しい日本へ』という著書に盛り込まれている「戦後レジームからの脱却」と教育改革を総裁・首相に就任したら実行に移すのだという決意が強調されました。首相就任後、教育再生会議を首相の諮問機関として作ることになりました。教育再生会議においては3つの重点課題<sup>1</sup>で教育改革を行うことが華々しく宣伝されています。ここで注目しなければならないのは、教育再生会議のこれまでに見られない位置づ

けです。これまでも教育改革を行う目的で首相の下で諮問機関が作られたことが何度かあります。1984年の中曽根内閣の下での臨時教育審議会、2000年の小淵内閣の下での教育改革国民会議などです。

ふりかえって見ると、臨教審は設置そのものが国会で審議され、内容も国会で審議されました。答申は一次答申、二次答申を経て四次まで出ましたが、すべて答申として中央教育審議会にかけられ、さらに中教審の答申を経て文部省で政策が立案されました。教育改革国民会議の場合も同様です。ところが今回の教育再生会議はまったく違う形をとっています。つまり設置にかんして国会で何も審議されていない。安倍さんが理想とする教育を首相の直接的なコントロールの下で行うという、前代未聞といえますか、きわめて独断的な改革の進め方をしようとしています。来年の1月と6月に中間報告を出す、その間は議論は秘密にするそうですが、これも変です。1月と6月頃に出す、3つの課題に関する報告を受けて、これを中教審で審議することなしに、直接に政策化することが意図されているようです。

しかもこれはかなり現実性を帯びています。なぜなら、現在進められている地方分権の中で県知事が率先して教育改革を担うことになる可能性が大です。私はこのような改革を行うこと自体が大問題だと思います。なぜなら、仮に1月と6月に中間報告が出され、中教審でも文科省でも国会でもまったく議論を経ないまま教育再生会議事務局で政策化されると、文部科学

## さとう まなぶ

1951年生まれ。東京大学大学院教育学研究科博士課程修了。教育学博士。専門は学校教育学。東京大学教育学部助教授などを経て、現在、東京大学大学院教育学研究科教授。

著書に『学力を問い直す』『教師たちの挑戦』『学校の挑戦—学びの共同体を創る』他多数。



省は解体、崩壊します。都道府県の教育委員会も崩壊します。市町村教育委員会も壊れます。これこそまさに安倍政権が狙っている新しい教育改革の形なのだろうと思います。

## ルビコン川の対岸から

佐藤 仮に小泉前首相の5年5ヶ月をどう評価するかをひとくちでいえば、クーデター政権だったと私はとらえています。つまり支配政党をぶっ壊すことを宣言して首相になり、実際にはぶっ潰すどころか保守性をどんどん強めたわけですが、少なくとも大衆的にみればそれを約束して政権に就き、郵政の民営化にいたっては国会の決定を覆し、郵政選挙でマスメディアを巧みに操作し、大衆を動員して、その後の国会で民営化を成し遂げました。まったくのクーデターの手法に等しい。さらにもうひとつ重要なのは、小泉政権はいわば憲法を無視して自衛隊の海外派兵を行った。プッシュがイラクに対し奇襲攻撃をかけるや否や小泉は独断で国会の審議を経ないうちにイラク派遣の意思を宣言したわけです。これは日本の戦後政治がルビコン川を渡ったことを意味します。それまでの歴代首相は、憲法9条を盾にして、自衛隊の海外派兵や核武装など軍事国家へ傾斜することを防いできたわけです。自主憲法制定を主張しつつも、実は9条を盾にして対米外交などをすすめてきました。ところが小泉はルビコン川を渡り、その継承者である安倍は、ルビコン川の向こう岸から教育を通じて社会全体を大きく転換させようと狙っています。これが彼の言っているイノベーションであり、だからこそ教育が中心になっていると言っていると思います。

ところが日本の国民の圧倒的多数、文部科学省、都道府県の教育委員会、さらには教師たち、またわれわれ教育の専門家たちは、みんなルビコン川のこちら側にいます。こちら側にいる者たちを無理やり対岸に連れて行こうというのが教育基本法の改正であり、首相の独裁的な教育改革の取り組みです。

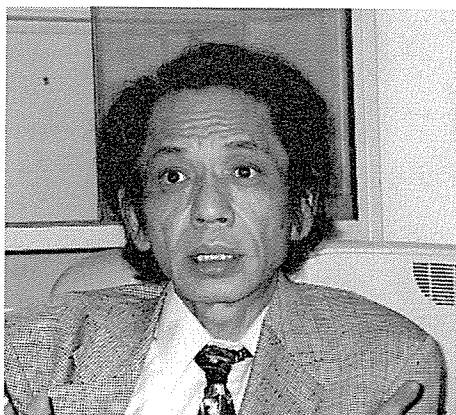
——改革テーマのひとつに、教育バウチャー制度が検討されています。この制度が導入された時にはどんな弊害が予想されるでしょうか。

## 危険きわまりない教育バウチャー制度

佐藤 安倍政権が目論んでいるさまざまな教育改革の中でも、教育バウチャー制度が最も問題が大きく最も危険だと思います。教育バウチャー制度というのは、例えば小学生の場合、一人当たりの公教育費を算定すると現在年間約100万円使われています。バウチャー制度ではこの100万円を親に金券で配ります。親は授業料として私立学校や公立学校にこの金券を支払います。それで学校は経営に当たるということになりますから、バウチャー制度は実は学校選択性とセットになっています。要は公費による公立学校の私立学校化です。一人でも多くの生徒を求めない限り教師の給料も払えませんから、私立学校と同じような経営スタイルを公立学校も求められるわけです。

この制度は、あつという間に知事部局を通じて都道府県に導入される可能性が大です。知事部局は、義務教育費国庫負担制度をめぐる問題で文部科学省と激突していましたが、なぜ知事部局が義務教育費国庫負担制度をこれほど大事にするのかというと、いうまでもなく財政赤字だからです。少子化に伴って浮き上がってくる（実際には浮き上がらないのですが）教育費を高齢化社会の対応のほうに割り当てたいというのが、経済財政諮問会議の基本的なポリシーです。それが義務教育費国庫負担問題の裏側の動きです。しかも知事部局、あるいは義務教育費国庫負担制度に批判的立場の方々是一般財源化しろと言っています。教育というのは他の医療や福祉のサービスと同じ扱いでいいじゃないかという議論なわけです。

実は医療も福祉も、現在ほどの都道府県や市町村も民間委託をせざるを得ない状況に至っています。もちろん、教育と医療や福祉はまったく違いますが、同じでいいというロジックは、公立学校も民間委託すればいいじゃないかという乱暴な議論につながります。そ



佐藤 学 東京大学教授

れがそもそもの狙いですから、バウチャーの使い方次第で、公立学校は解体される一步になります。そうすると公立学校は私立学校と同じような運営形態になって、条件の悪いところはつぎつぎに潰れていくことになるでしょう。統廃合の対象になります。また、逆に生徒を集める力を持った学校は民営化していけばいいわけですから、公立学校を一挙に民営化していくというラインと一体になって進むことになります。

——教員の免許更新制度の導入は首相の所信表明でも公約され、その後、「ダメ教員は学校をやめてもらいたい」など、政府高官のいろいろな発言が相次いでいますが、教員の免許更新についてはどうお考えですか。

## 教員間に競争原理を持ち込む免許更新制

佐藤 安倍首相は、文部科学省が免許更新制度を教員研修の機会、ひとつのステップとして組み込んでいることが気に入らない。教師に対し「ダメ教員はやめろ」「優秀な教員には高い給与を払え、その代わりダメ教員には給与を落とせ」と言って、教員間に給与格差と競争原理を持ち込む免許更新制度とする。これによって教師を上からコントロールするひとつの基盤づくりにしようとしているわけです。

更新制というのはアメリカしかやっていません。アメリカは日本と状況が違って、無資格教員が非常に多く、免許制度を活用して資格教員に高めていくと

というのが歴史的な悲願なのです。資格教員を多くするために、免許制度を更新制にしなければいけないという特殊事情があります。ところが日本はほとんどがすでに資格教員です。ですからそこに更新制を入れる根拠はさらさらないわけです。

## 「不適格教員」問題をどう理解するか

佐藤 しかも昨今、不適格教員ということで、京都市教委などのように辞職勧告に等しいような退職に持ち込んだ例がたくさんあります。不適格教員のラベルをはること自体かなり問題なのですが、この問題についてはILOからも「教員の地位に関する勧告」を遵守していないので是正するようという是正勧告が出ています。文部科学省はILOから是正勧告を受けたにもかかわらず、仮に安倍首相のやり方が貫かれるならば、前代未聞の教員に対する恐怖政治の国家だとして世界的に非難され、孤立するのは間違いありません。

不適格教員というのは確かにいます。しかし現実には、指導力がない等々の指摘は、教師個々の問題よりもこれまで置かれてきた学校や職員間の状況、あるいは教育委員会の研修の状況などが改善されないままに放置されてきたところに根本的な問題があると思います。教師の仕事は非常に複雑ですから、どの先生にも仕事の波があります。私は全国で何百校か拠点校を作って学校改革を進めていますが、それに賛同している学校は数千校に至っています。それらの学校は率先して不適格と呼ばれる教員を引き受けてきました。1年もたたないうちに、その先生たちは中心的な役割を果たすほど素晴らしい仕事をされるのです。これまで不適格とか指導力不足とかラベルをはってきことが問題であって、その教師が専門家として生きる方向・育つ方向を準備すれば、少なくとも私の知っている限り、現在いる不適格教員はリーダーシップさえ発揮する潜在的能力を持っています。

それでも不適格教員は多数いるじゃないかとメディアで叩かれます。そういうケースが事実であれば教育委員会が調査を行い、それなりの処遇をしてきました。

処分をする、注意勧告をする、あるいはマスコミで取り上げられて反省をするとかありました。でもその数を調べてみますと、全部合わせても数百人程度です。教師全体で70万人います。その中で不適格教員というのは0.1%以下です。どこの企業にも日常業務を滞らせてしまう、トラブルを発生させてしまうという人はいくらでもいるわけで、率直に言わせてもらえば1割近くはいると思います。ところが教師の場合わずか0.1%です。逆に、これは現在の日本の学校が、行政が、いかに教師一人ひとりに対するサポートを行い、不適格な問題の発生を未然に防いできたかの証だと思ふのです。そういう証があるにもかかわらず、ダメな教師は排除する、先生たちを全部点数、給与で差別するような競争を持ち込むと、教師のモラルや相互に協力して高い教育に挑戦している教師たちの努力を全部ぶっ潰してしまうことになります。デメリットの方がはるかに大きいと思います。

——校長の職務命令が強まる傾向があり、千葉で「パワハラ」で先生が自殺した例もありますし、日の丸・君が代の強制に反対する先生の処分が相次いでいます。これらは教員いじめです。子どものいじめを含め「いじめの連鎖」が起き、本来、自由と民主主義が尊重されるべき教育現場が閉塞しているのではありませんか。

## 強まる官僚的管理

佐藤 官僚的コントロールが二つの方法で強まっています。ひとつは校長の権限強化という形で、もうひとつは何にでも数値目標を設定することによる管理という形です。これが教育現場から自由が失われている背景にあると思います。

数値目標による管理から申し上げますと、学級崩壊が回復できない状況にあるとか、教師たちが決められた通りにしか働かず怠惰な仕事振りをしているとか、学校がまったく機能していないということが本当であれば、数値目標できちんとコントロールすべきです。はっきりとアカウンタビリティを要求すべきです。ところが事実はほとんどの教師たちが超過勤務、土日も返

上するほど夜遅くまで無償で仕事をしています。献身性を発揮して、ほとんどの教師たちが子どものため地域のために尽力しているわけです。世界一高いモラルだと思います。その中であって数値目標を導入するというのは、むしろマイナス効果です。

ひどいことが起こっています。昔は中学校の先生が部活とか非行対策で家庭訪問や警察に行って遅くなるという事態がありました。今は小学校の先生の方が遅くなっています。それは、夕方からコンピュータに向かつて書類ばかり作らされているからです。これが数値目標の実態なのです。それで日々の活動状況を全部記録しておかなければならないからです。教育委員会がいざという時のためにみんなに周到準備しておくように求めてきますから、書類作成に追われているのです。それだけエネルギーがあれば、もっと子どものために教材を準備するとか、自分の能力を高めるために研修に出かけるという機会があるにもかかわらずこうなっているのです。

次に問題なのは、校長の権限強化の職務命令です。日の丸・君が代については多く指摘されてきているとおりなので繰り返しません。基本的に組織の評価のあり方が問題なのです。個人の評価よりも組織評価が要求されています。組織の評価に対する責任の所在は校長にありますから職務命令を強めることにつながります。しかし今問われなければいけないのは、校長に対する評価です。職務命令に対するさまざまなトラブルの圧倒的多数は、校長の教育的な見識が低いとか、校長が教師の意向を一切無視して独断でやっているとか、あるいは地域の親の要望や子どもの要望を無視して自分の何かにこだわってやるとか、総じて校長としての管理責任あるいは校長としての指導力の問題に責任がある場合が圧倒的です。ですから職務命令問題までトラブルになってしまうわけです。ところが、メディアも、安倍さんも、東京都教育委員会がそうですが、ありもしないような職員と校長との対立を描いているのです。1950年代の組合と校長の対立を描いている。組合が反対して学校の経営を妨害したとか、日の丸・君が代問題でトラブルを起こしたとかいうわけで

す。しかしそんな学校はどこにもないです。現在は、校長の指導性を求め、全体の意思を反映した民主的なリーダーシップを校長に求めていく、校長はそれに応えていくという慣行がどこの学校でも出来上がっています。ところがそういう問題状況を無視して、校長の職務命令あるいは権限強化という方向だけで動いているということに最大の問題があると思います。

——先生は個人としてもまた日本教育学会会長としても教育基本法改正に反対の意思を表明されています。審議もいよいよ国会で始まって今度の国会で成立させると政府・与党は言っておりますが、改めて教育基本法についてどこがいちばん問題かをお伺いしたい。

## 内面を直接管理する教育基本法「改正」

**佐藤** いちばん危険な点は、何よりも思想信条の自由を飛び越えて、子どもあるいは教師、今回の場合は家庭教育も入りますから親、さらには高等教育も入りますから大学まで含めた学生・教授、これらの内面の直接的な管理の法律だということです。これは現在の教育基本法とはまったく違います。

あらゆる近代の法律がそうですが、現在の教育基本法は立憲主義の精神で作られていますので、国民を管理するものではなく、政府の政策の方をコントロールするための原理を示したものです。この点はきわめて重要で、戦前の教育勅語でさえ、それを起草した井上毅は、立憲主義に反してはいけなかったので「勅語」という天皇のお言葉としては一番最低のランクに位置づけたわけです。しかも、行政的なある種の力を発揮してしまう国務大臣の副署をはずして教育勅語を作ったのです。戦後の教育基本法についても人々の規範やモラルや心情に係わること、価値に係わることを国家が決める、法律で決めることはおかしいという議論はずいぶんありました。教育勅語にかわる価値や規範を国が定めないと学校教育法、社会教育法等全体の法律というのができなかったのです。こうした面も教育基本法制定の時には議論せざるを得なかった。このような特殊事情によって現行の教育基

本法は全部含めても10程度の価値・規範に係わる事柄を述べています。ところが重要なのは、現行の教育基本法は全部憲法に裏付けられているという点です。教育基本法の対応条項というのは実は憲法なのです。ところが今改正されようとしている新しい教育基本法は、政府案にしても民主党案にしても価値や規範に係わる部分は実に40箇所以上もあります。しかも憲法との対応関係は消え、独立した法律となってしまっています。しかも先程も言ったように、現行の教育基本法は教育の行政や政策に対する原理を示すものであるのに対して、教育基本法「改正」案は国民を管理するという近代法では前代未聞の内容になっています。全体主義的国家はこういう法律を持っておりましたが、民主的な市民国家を形成している現在の圧倒的多数の国にはこんな法律はありません。

——毎日のようにメディアで教育崩壊の報道がなされています。そこには、邪悪な政治的意図も感じられますが、先生の教育再生のお考えを最後にお聞かせください。

## ライフラインとしての教育

**佐藤** 私は教育を2つの面でとらえています。ひとつは教育はライフラインだということです。教育は水と一緒にです。水が高い値段でしかおいしい水を飲めないとなると、それ以外の水を飲んだら病気が蔓延してしまうということになります。やはり無償で、しかも質を保障された教育が、すべての人に保障されなければいけない。

憲法第25条が定めた——第26条が教育を受けられる権利ですが——生存権です。この2条はマッカーサー案にはなかったもので、国会審議を通じて一緒に定められたものです。つまり、私は25条と26条は一体で捉えるべきだと思っています。

子どもたちに標準もしくはそれ以上の教育を保障することが、子どもたちの将来の生活、暮らしの安定と幸福のための最低条件になると信じます。ところが現在はそうなっていません。実に驚くことに貧しい家庭ほど教育費の負担率が高く、日本の貧しい家庭では

家計支出の60%をも教育費に当てています。この社会が生存権を保障された文化的国家であるならば、民主的国家であるならば、どの家に生まれようとも社会的に自立でき、将来何度も学びのチャンスが保障され、自分の可能性を高めていくチャンスが保障されなければいけない。その基盤作りとしてのライフラインの教育をしなければいけない。これを前提と考えなければいけないのですが、セーフティ・ネットの崩壊とともに教育も崩壊しているわけです。このような状態を克服しなくてはなりません。

## 教育は未来投資である

佐藤 もうひとつは教育は未来投資だということです。一例を挙げますと、戦争直後、日本は戦争で疲弊しお金もなく混乱していました。そうした困難な条件にあっても日本は世界一最高水準の教育を受けた教師たちを準備したのです。教員要件を大学レベルに引き上げました。アメリカでさえ高校レベルがほとんどでした。ヨーロッパは全部そうです。教育費に関しても、苦しい財政状況の中でGNP比、政府予算費において世界一でした。戦争直後から1960年代までは、そういう教育投資を行ってきたのです。志が高かったと思います。これは全部未来投資だったのです。この未来投資としての教育、高いレベルの教師を準備し世界一の教育投資を行うことを通して、日本社会は奇跡的な復興を遂げ、現在の経済繁栄と平和、文化の発展と民主主義の発展を同時に達成したのです。これは今でも学ばなければいけません。

ところが、現在は世界第2の経済大国であるにもかかわらず、教育費の対GDP比は、OECD平均が4.6%に対して日本は3.9%です。義務教育だけとれば2.9%しか投資していないわけです。しかも教師に至っては、先進諸国の教師は大学院がグローバルスタンダードになっているのに、日本はいまだに学士教育で、小学校の教師は1.4%しか修士を取っていません。小学校の先生方の「大学院に行って学びたい」「もっと専門家として能力を高めたい」という意向を保障しなければいけないと思います。ですから、まず

は教師の資質・能力のアップグレイディング（向上）が不可欠です。それから各学校の創意的な挑戦を励ます教育投資も行わなければ、日本の将来はないと思います。これらが未来投資への教育です。

## 「学びの共同体づくり」

佐藤 私自身これまで約2千校ぐらいの日本の学校を回って、「学びの共同体としての学校づくり」と呼んでいます。ひとこと言えば、一人残らず子どもたちの学びの権利を保障すること、一人残らず先生方が専門家として学び育ち合える学校、一人残らず保護者や市民がそこに参加できる、そういう学校づくりをすすめています。これは非常に成果を収めています。不登校や非行があった学校も、ほとんど2年で驚異的な復興・再生を遂げています。市内の中でも最低レベルの学力だったのが、2年もたてばトップになった。先生方も疲れきっていたのが力がみなぎってきました。年間100回も授業事例を交流しているような学校になっていくわけです。まさに奇跡のようなことが起こるわけです。これは私が指導したから起こっているのではなく、日本の学校はまだ潜在的可能性を持っているということです。

このような確かなビジョン、未来ビジョンを持って続ければ、日本の学校の再生は不可能ではないと思います。その挑戦に取り組んでいる学校は、小中学校でついに1割近くまで達しました。その改革に、ほとんどが資金なし・財源なしでやっています。ですから、これに対して有効な支援とかが行われれば、一気に日本の学校は高い水準の教育が保障でき、一人残らず子どもたちが幸せに学べる学校、一人残らず教師たちが幸せになれる学校、それは不可能ではないと思っています。■

- 1 安倍首相は、再生会議の初会合で、「質の高い教育を提供し、学力の向上を図る方策」「規範意識や情操を身につけた『美しい人づくり』のための方策」「家庭や地域の教育力を高め、誰もが『家庭、ふるさと、このすばらしきもの』と思えるよう、地域ぐるみの教育を再生するための方策」の3つの検討事項を挙げた——編集部注

# 安倍自民党の支持基盤構築戦略

中北 浩爾  
立教大学法学部教授

## ● はじめに

自民・民主両党の事務局に籍を置いた政治アナリストの伊藤惇夫は、安倍政権登場後の政党政治を「自民党の民主党化」と「民主党の自民党化」であると表現している。安倍自民党は、都市部の無党派層の取り込みを狙い、党首や政党のイメージを売り込む「空中戦」を展開している。それに対して、小沢民主党は、「足腰の強化」を掲げ、結党以来の「空中戦」から、かつての自民党のように支持組織を重視する「地上戦」へと移行している。つまり、来年の参議院選挙に向けて、「人気」の安倍と「ドブ板」の小沢の対決だ、というのである（『『自民』化する小沢民主党は、『民主』化する安倍自民党に勝てるか』『中央公論』2006年11月）。

安倍が自民党総裁選挙で勝利した最大の要因が、その人気にあることは間違いない。だが、安倍自民党がイメージ先行の「空中戦」に依存しようとして

いると考えるならば、それは必ずしも正しくない。安倍自民党は、都市部の無党派層を超えた広範な支持の獲得を目指しており、そのための十分な計算に基づいて、様々な理念や政策を打ち出しているように思われる。この短い論考では、まず小泉革命の限界について触れ、その上で、安倍の首相就任前の行動と発言を手がかりにしながら、安倍総裁の下での自民党の支持基盤構築戦略を探りたい。

## ● 小泉革命の限界

小泉政権を通じて日本政治に巨大な変化が生じたことを否定する者は、今やほとんどいない。政策的には、外交における日米関係の緊密化、郵政民営化をはじめとする構造改革の進展などが重要だが、政党政治史の観点からは、利益誘導政治が、完全に払拭されたわけではないにせよ、大きな後退を余儀なくされたことが特筆される。

これまでの自民党政治の基礎をなしてきたのは、議員の個人後援会と派閥、そして利益誘導であった。よく知られているように、土建業者出身の田中角栄元首相は、道路建設などの公共事業を通じて、自らの選挙区に集票マシン「越山会」を組織する一方、自派の拡大に努め、「族議員」を駆使して利権官庁に影響力を発揮し、経済成長の果実を都市部から農村部に再配分した。

こうした田中派、後の橋本派に代表される利益誘

### なかきた こうじ

1968年生まれ。東京大学大学院法学政治学研究所博士課程中退。法学博士。専門は政治学。大阪市立大学法学部助教授などを経て、現在、立教大学法学部教授。

著書に『経済復興と戦後政治』『1955年体制の成立』他多数

導に基礎を置く自民党政治を、小泉首相は破壊しようとしてみた。小泉革命は、喝采をもって多くの国民に迎えられた。党内の「抵抗勢力」と戦う小泉劇場は、敵と味方を明確に区別し、勧善懲悪の分かりやすいストーリーを提示した。ワイドショーをはじめテレビがそれを大きく取り上げ、反自民に傾きがちな無党派層を小泉自民党支持に動員することに成功した。郵政民営化を争点とし、抵抗勢力に刺客を放った昨年の総選挙は、その頂点であった。

財政の悪化に起因する公共事業費の削減、自民党支持の業界団体の弱体化、都市化と定数は正による農村部の議席の減少などで、すでに従来の自民党政治の基礎は動揺していた。それゆえ、農村部の伝統的な集票組織への依存を低め、都市部の無党派層を取り込む方策を模索しなければならなかった。小泉革命は、こうした要請に一つの回答を与えるものであった。そして、昨年の総選挙で自民党は、480議席のうち296議席と、1990年以来15年ぶりに衆議院の単独過半数を獲得した。

だが、依然として、問題は残されている。自民党は小泉後に同じ水準のリーダーシップを継続的に確保することはできない。自民党の内部矛盾を爆発させ、それを血肉化する手法は、繰り返し使えない。さらに、昨年の総選挙での自民党と民主党の得票差は議席差ほど大きくなく、次は逆のスイングが起きる可能性がある。移り気な都市部の無党派層を継続的に自民党につなぎとめることは難しく、市町村合併による地方議員の減少など、自民党の農村部の組織基盤はさらに脆弱化している。

つまり、小泉革命には大きな限界があり、それによって生まれ変わった自民党は安定的な支持基盤を築くことに成功していない。それでは、新総裁に選出された安倍は、どのようにして新たな自民党の支持基盤を構築しようとしているのか。

## ● 安倍による党改革

まず、小泉総裁の下で安倍が進めた党改革に注目

したい。1993年に衆議院議員に初当選した安倍は、その10年後の2003年、小泉総裁の指名で自民党幹事長に就任した。これは閣僚未経験者として異例の抜擢であった。その後、参議院選挙の敗北の責任をとり幹事長を辞任した安倍は、幹事長代理として党運営に関与し続けた。安倍が閣僚（官房長官）を務めたのは、首相就任直前の1年たらずにすぎない。

小泉政権下の安倍を中心とする自民党組織の改革については、現在首相補佐官を務める世耕弘成の『自民党改革プロジェクト650日』（新潮社、2006年）に詳しい。同書によると、2003年の総選挙での敗北を機に党の再建が図られ、安倍幹事長を中心に「党改革検証・推進委員会」が設置された。その1年後には総裁直属の「党改革実行本部」に再編・強化され、安倍幹事長代理が本部長に就任した。その実働部隊は、現在安倍首相を官邸で支える塩崎官房長官ら中堅・若手であったという。

「党改革実行本部」には、「候補者選考プロセスの改善」「政治資金の一層の透明化」「党内人事のあり方の改革」「戦略的広報体制の確立」「友好団体との関係再構築」「『無党派層』対策の強化」など15の部会が置かれた。そして、候補者の公募制度の導入、モチ代と氷代の廃止、政治資金収支報告書の公開、広報機能の一元化、広報コンサルタント会社の導入、シンクタンクの創設などが検討され、実行された。

党改革の基調は派閥の解消に置かれた。党による候補者の公募制度は、派閥による人材育成や囲い込みを妨げる。政治資金の透明化は、派閥の資金配分機能に打撃を与える。さらに、自己申告制度の導入による人材登用は、派閥人事を打破する役割を果たす。そして、党独自のシンクタンクの設置は、派閥を主体とする族議員を政策の中心から排除する効果を持つ。

これらのうち顕著な成果を挙げたのは、公募制度の導入と広報改革であり、昨年の総選挙における自民党の歴史的な大勝をもたらした。公募には868名の応募者が殺到し、空白区を埋めた。また、テレビの出演者と発言内容、CMやコピーの制作など、広報

専門チームが世論調査データを駆使して選挙キャンペーンを徹底的に管理し、小泉人気を活用しつつ、郵政民営化に争点を絞り込んだ。その結果、従来の派閥・後援会・利益誘導の3点セットではない新たな手法によって、都市部の無党派層の支持調達に成功したのである。

## ● 保守イデオロギー

とはいえ、候補者の公募にせよ、広報コンサルタント会社の導入にせよ、程度の差こそあれ、いずれも民主党がいち早く手がけた取り組みである。民主党が今後こうした手法をより効果的に用いるならば、腰の定まらない都市部の無党派層は、再び自民党を離れてしまうであろう。

そこで、安倍幹事長が考えたもう一つの方策が、「自民党の理念」ないし「自民党が描く国家像」の明確化であった。安倍自身の言葉によると、それこそが民主党を跳ね返す「強靱さ」なのである（野上忠興『ドキュメント安倍晋三』講談社、2006年、68ページ）。つまり、自民党独自のイデオロギーを強調することで、より固い有権者の支持を得ようというのである。今日つと注目を集める安倍の保守主義は、自民党の選挙戦略の一環をなしている点に注意を払わなければならない。

安倍幹事長は、2003年の総選挙の敗北後、「基本理念委員会」を立ち上げ、翌年6月に答申案をまとめた。さらに、それを継承する「新理念・綱領に関する委員会」が発足し、昨年11月の立党50年記念党大会で、新しい「理念」と「綱領」が決定・発表された。自民党自身、『自民党らしさ』を前面に出した内容」と評価するように、新「理念」は、「日本の伝統・文化の尊重」や「自国の安全はみずからが守るといふ、気概と使命感」を謳い、新「綱領」は、新憲法の制定、教育基本法の改正を明示している。

もちろん、安倍の保守主義は、彼個人の思想でもある。安倍は北朝鮮の日本人拉致問題にいち早く取り組み、強硬姿勢を貫いたことで知られるが、首相の靖

国神社公式参拝の支持、女系天皇を認める皇室典範改正への反対、「自虐史観」や「過激な性教育」への攻撃など、極めて保守的な主張を保持している。憲法の改正や教育基本法の改正に加え、集団的自衛権の行使を認め、日米同盟の双務性を高めることにも熱心であり、首相就任後の所信表明演説にも盛り込んでいる。

安倍のブレーンには、「新しい歴史教科書をつくる会」の八木秀次前会長や、「北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会」の西岡力副会長らが含まれるし、安倍自身、日本最大の保守系団体の「日本会議」などと緊密な関係にある。官房副長官の下村博文や教育再生担当首相補佐官の山谷えり子をはじめ、今日首相官邸は保守的なナショナリストで固められている。

安倍のねらいは、小泉流のテレビを手段とする無党派層の一時的な支持獲得を超え、草の根の保守層を動員し、自民党の支持基盤に固く組み入れることにある。例えば、安倍は、2004年のアメリカ大統領選挙でのブッシュ勝利の背景として、共和党が「社会的な保守勢力」の支持を集め、「全国に草の根組織を張り巡らせ、150万人以上のボランティアを動員できた」点を挙げている。そして、「自民党が今後の選挙戦に勝つためにも、このような草の根組織をつくっていくことが重要である」と語っている（「ブッシュ大勝は日本のチャンス」『Voice』2005年1月）。

## ● 再チャレンジ

もちろん、こうした保守イデオロギーによる動員戦略が成功する保証は全くない。その時々々の政治情勢次第では、とりわけ都市部の無党派層の離反を招く可能性も少なくない。なかでも深刻なのが、保守主義と新自由主義の間に存在する矛盾である。つまり、伝統的な社会の連帯を重視する保守主義と、競争を称揚して格差社会を生み出す新自由主義との折り合いをどうつけるのか、という問題である。

保守イデオロギーによる草の根の動員を図る一



方、経済のグローバル化の下で日本企業が生き残るためには「規制緩和」や「税制改正」が必要不可欠と考える安倍にとって、これは深刻な問題だったはずだ。かねてより安倍がこの難問の存在を自覚していたことは、前述の論考で、アメリカ大統領選挙におけるブッシュの勝因として、「社会的な保守」の動員と並び、その「社会的な保守」と減税に熱心な「経済保守」との糾合の成功を指摘している点に明確に示されている。

そして、保守主義と新自由主義を折り合わせるために安倍が編み出したのが、「失敗した人が何度でも挑戦できる社会」という意味のキャッチフレーズ、「再チャレンジ」であったと考えられる。もちろん、この「再チャレンジ」が登場した背景として、安倍の社労族としての経歴、自民党総裁選挙への布石、格差社会批判の社会的広がりといった様々な要因が指摘できるが、先に述べたような支持基盤構築戦略が安倍の念頭には確かに存在していたのである。

安倍によると、「再チャレンジ」とは、「(構造)改革をより“きめ細かく”していく」ものである。「勝ち組」と「負け組」といった「弊害を経験則的になくしていかなければならない」が、それはあくまでも「アングロサクソン流の市場経済の導入」を前提とする（『負け組』も救える構造改革『Voice』2005年12月）。「再チャレンジ」は、決して経済界が求める新自由主義を転換するものではない。「負け組」に希望を与えることで、「勝ち組」への不満を抑制し、保守イデオロギーによる動員を可能にする、そのための新自由主義に立脚する言説なのである。

ところが、安倍の提唱によって今年の3月に関係省庁の局長級からなる官房長官直属の組織として発足した「再チャレンジ推進会議」は、5月末に中長

期的な数値目標を盛り込む「中間まとめ」を出した後、休眠状態に陥ってしまった。10月に入ってようやく内閣官房に対策室が設置され、具体策の検討が開始されたが、すでに当初の勢いを失っているという（『朝日新聞』2006年10月18日）。このことは、保守主義と新自由主義の間の溝を埋めることの難しさを物語っているといえよう。

## ● おわりに

以上の短い検討からも、安倍自民党は広範な国民の支持を調達するための戦略を持っていることが分かる。まず、主として都市部の無党派層に対しては、安倍の個人的な人気に加え、公募制度の導入などの党改革により自民党に対するイメージを刷新し、とりわけ広報コンサルタント会社を使った戦略的広報を展開する。また、保守イデオロギーを強調することで、農村部を中心としてネット右翼を含む草の根の保守層を動員し、支持基盤に固く組み入れる。経済界などが求める新自由主義と保守主義との間の矛盾には、「再チャレンジ」という言説をもって対処する。

これに対抗して、民主党は小沢党首の下、中道左派路線を採用している。それは中韓両国をはじめとするアジア諸国との関係改善に加え、格差社会批判を主軸とするものだ。前述したように、安倍自民党の支持基盤構築戦略の最も弱い環は、新自由主義と保守主義の対立にある。「再チャレンジ」が新自由主義に依拠しつつ保守主義を取り込もうとするキャッチフレーズにすぎないことを炙り出す、そうしたアプローチを民主党は格差社会批判を通じてとっていきであらうし、とるべきであろう。■